



おい かわ よし お
及 川 善 男
(日本共産党)

● 積立金や繰越金を活用し県下一高い国民健康保険税の引き下げを

質問 今年4月から消費税が8%に引き上げられ、それに伴って物価高は目白押しだ。また奥州市においては、来年度は水道

料金の引き上げが見込まれている。一方、国保加入者の平均所得は、一世帯当たり119万5千円余りで、まさに年金生活者や弱者をはじめ市民のくらしは大変だ。消費税引き上げ前の、

日本共産党奥州市議団が行った市民アンケートでも、7割以上の方が国保税は高い、6割以上の方が引き下げるべきだと回答している。このような時だからこそ、県内14市の中で最も高い

国民健康保険税

は引き下げるべきではないか。

市長 少子高齢

化や医療の高度

化などで、一人

当りの医療費が

増加傾向にあり、



国民健康保険税の引き下げを

近いうちに基金の取り崩しが必要となってくるものと思われ、いまは国保税を引き下げる状況にない。

質問 国保事業会計の積立金と繰越金はいくらか。また他市に

比較してどのようになっているか。県下一多い財源をもっているのではないか。

市長 平成25年度決算見込みの奥州市の基金残高は約11億円、

繰越金は約6億円となる見込みだ。県内の他市の基金の状況は、

北上市は約10億円、花巻市が約6億円、一関市が約4億円である。

請願等の審査内容

定例会において付託のあった請願等について、所管委員会で審査しました。審査結果は次のとおりです。

請願番号	請願名	請願者	審 査 内 容	審査結果	所管委員会名
第1号	岩手県の医療費助成制度について現物給付の導入を求める請願	盛岡市盛岡駅前通り15-19 フコク生命ビル8階 岩手県保険医協会 会長 箱石 勝見	東北では本県以外の全ての県で、全国でも現物給付を導入している都道府県が過半数となっている状況であり、乳幼児や障がいをもつ方々等にとって、安心して傷病の早期発見・早期治療をすることができる必要な制度であるとの観点から、採択。	採 択 ※ 意見書提出	教 育 厚 生 常 委 員 任 会
第2号	ふたたび被爆者をつくらないために「現行法」(原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律)改正を求める請願	盛岡市中央通2-1-13 岩手県原爆被害者団体協議会 会長 伊藤 宣夫	国はこれまでいろいろな裁判等における判例等に基づき、その都度、制度や法律改正を行い、手当等の拡充について取り組んできている。 また、原爆死没者への償いについては、原爆で亡くなった方ばかりでなく、原爆以外に戦争で亡くなった方々についても、その遺族の悲しみや思いは同じであり、そのすべての人が償われるべきものであるが、国民の税負担で際限なく戦争の償いをするということは、現実的に困難であるとの観点から、不採択。	不 採 択	教 育 厚 生 常 委 員 任 会